

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 リョービ株式会社

コード番号 5851 URL <http://www.ryobi-group.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 進

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員財務担当 (氏名) 田中 孝雄

TEL 03-3501-0511

四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	50,596	—	1,528	—	1,679	—	1,044	—
20年3月期第1四半期	51,618	9.0	3,262	△10.7	3,493	△5.7	2,082	△23.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	6.26	—
20年3月期第1四半期	12.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	193,415	—	76,035	—	38.9	—	450.67	
20年3月期	195,971	—	77,718	—	39.2	—	460.79	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 75,157百万円 20年3月期 76,844百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期連結累計期間	106,000	—	3,900	—	3,600	—	2,200	—	—	13.19
通期	216,500	0.1	10,500	△26.2	10,000	△27.9	5,900	△28.1	—	35.38

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 171,230,715株 20年3月期 171,230,715株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 4,464,609株 20年3月期 4,462,347株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 166,767,317株 20年3月期第1四半期 167,771,501株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご確認ください。

2. 平成20年5月9日発表の連結業績予想は、修正していません。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、原油や原材料価格の高騰、不安定な株式・為替相場などにより、景気の減速感が強まりました。サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱は長期化しており、米国経済の後退など、国内外とも厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動を進めるとともに、ユーザーニーズをとらえた新商品の開発、原価低減や経費削減、業務の効率化など、諸施策を実行しました。

当第1四半期は、前年同期に比べて減収減益となりました。

売上高は505億96百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は15億28百万円（同53.1%減）、経常利益は16億79百万円（同51.9%減）、四半期純利益は10億44百万円（同49.8%減）となりました。売上高の増加、コストダウンの推進、生産性の向上などに努めましたが、原材料価格の高騰や減価償却費の負担増などにより減益となりました。

事業別では、売上高はダイカスト事業が361億41百万円（同3.4%増）、印刷機器事業が78億78百万円（同19.2%減）、住建機器事業が65億75百万円（同5.1%減）でした。営業利益は、ダイカスト事業が12億43百万円（同22.3%減）、印刷機器事業が62百万円（同94.5%減）、住建機器事業が2億22百万円（同57.7%減）でした。

ダイカスト事業は、国内自動車メーカー向けが堅調で増収となりましたが、減価償却費の負担増などで減益となりました。印刷機器事業は、欧州、米州向けの輸出および国内販売が振るわず、減収減益となりました。住建機器事業は、厳しい販売競争や住宅着工戸数の伸び悩みなどの影響でパワーツール、建築用品ともに減収減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、流動資産では商品及び製品や仕掛品の減少、固定資産では有形固定資産の増加などにより前期末に比べ25億56百万円減少し、1,934億15百万円となりました。

負債は、法人税等の支払による未払法人税等の減少などにより前期末に比べ8億72百万円減少し、1,173億79百万円となりました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は前期末に比べ5億61百万円増加し、457億19百万円となりました。

純資産は、四半期純利益10億44百万円の計上による増加、配当金10億円の支払いや在外子会社との会計処理の統一によるのれんの過去分調整による減少などにより前期末に比べ16億83百万円減少し、760億35百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は751億57百万円となり、自己資本比率は38.9%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

原油や原材料価格の高騰、米国経済の後退、為替・金利の変動など、景気に影響を与えるリスクが高まっており、経営環境の不透明感は一層増大しています。当社グループとしては、このような厳しい状況の中で売上高の拡大、さらなるコストダウンや生産性の向上、業務の効率化などに注力してまいります。

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月9日（平成20年3月期決算発表時）の発表値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項なし。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計期間末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定している。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計基準等の改正に伴う変更)

- ①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成している。
- ②棚卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。
これにより当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益は134百万円それぞれ減少している。
- ③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。
これにより、四半期連結貸借対照表については、利益剰余金が785百万円減少したが、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微である。
- ④リース取引に関する会計基準の適用
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は18百万円、経常利益は5百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は100百万円減少している。
- ⑤金型の計上区分の変更
連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理の統一を適用するに際し、金型に関する当社及び連結子会社の計上区分の見直しを行なった結果、一部の金型について、たな卸資産から固定資産へ計上区分を変更している。
これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益への影響はない。なお、四半期連結貸借対照表において、期首に商品及び製品が2,962百万円減少、有形固定資産のその他が同額増加し、仕掛品が3,055百万円減少、建設仮勘定が同額増加している。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置及び運搬具について、従来、耐用年数を4～13年としていたが、当第1四半期連結会計期間より4～12年に変更している。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は209百万円、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ233百万円減少している。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,400	8,925
受取手形及び売掛金	41,944	43,292
有価証券	2,718	3,514
商品及び製品	17,004	19,991
仕掛品	11,085	14,312
原材料及び貯蔵品	8,497	7,552
その他	4,334	4,644
貸倒引当金	△60	△61
流動資産合計	93,924	102,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,665	20,791
機械装置及び運搬具（純額）	26,909	29,411
土地	21,665	21,699
建設仮勘定	7,037	2,621
その他（純額）	7,247	2,639
有形固定資産合計	82,526	77,163
無形固定資産		
のれん	126	946
その他	1,278	1,308
無形固定資産合計	1,404	2,254
投資その他の資産		
投資有価証券	11,932	10,649
その他	3,674	3,776
貸倒引当金	△46	△43
投資その他の資産合計	15,560	14,382
固定資産合計	99,491	93,800
資産合計	193,415	195,971

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,283	43,570
短期借入金	22,818	21,490
1年内返済予定の長期借入金	7,396	6,002
未払法人税等	607	2,049
賞与引当金	795	2,192
その他	15,073	13,760
流動負債合計	88,976	89,066
固定負債		
長期借入金	15,503	17,663
退職給付引当金	6,309	6,320
その他	6,590	5,202
固定負債合計	28,403	29,186
負債合計	117,379	118,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	38,493	39,234
自己株式	△1,426	△1,425
株主資本合計	79,289	80,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,818	3,094
繰延ヘッジ損益	△21	△40
土地再評価差額金	626	626
為替換算調整勘定	△8,555	△6,867
評価・換算差額等合計	△4,132	△3,187
少数株主持分	878	874
純資産合計	76,035	77,718
負債純資産合計	193,415	195,971

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	50,596
売上原価	42,868
売上総利益	7,728
販売費及び一般管理費	6,199
営業利益	1,528
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	98
受取賃貸料	161
為替差益	168
作業屑売却益	41
その他	161
営業外収益合計	644
営業外費用	
支払利息	281
売上割引	40
減価償却費	107
その他	63
営業外費用合計	494
経常利益	1,679
特別利益	
固定資産処分益	0
ゴルフ会員権売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産処分損	28
リース会計基準適用に伴う影響額	106
特別損失合計	135
税金等調整前四半期純利益	1,545
法人税等	513
少数株主損失(△)	△12
四半期純利益	1,044

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,545
減価償却費	3,382
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,396
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10
受取利息及び受取配当金	△111
支払利息	281
固定資産処分損益 (△は益)	28
売上債権の増減額 (△は増加)	837
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,168
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	120
仕入債務の増減額 (△は減少)	△652
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,412
その他	△211
小計	6,062
利息及び配当金の受取額	114
利息の支払額	△282
法人税等の支払額	△2,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,470
有形固定資産の売却による収入	1
投資有価証券の取得による支出	△53
定期預金の預入による支出	△24
定期預金の払戻による収入	266
その他	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,005
長期借入金の返済による支出	△472
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△1,000
少数株主への配当金の支払額	△0
その他	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	415
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,078
現金及び現金同等物の期首残高	10,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,060

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,141	7,878	6,575	50,596	—	50,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	—	0	34	(34)	—
計	36,175	7,878	6,575	50,630	(34)	50,596
営業利益	1,243	62	222	1,528	0	1,528

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要な製品

ダイカスト……………ダイカスト製品、アルミニウム鋳物

印刷機器……………オフセット印刷機、印刷周辺機器等

住建機器……………電動工具、園芸用機器、ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,239	6,233	2,123	50,596	—	50,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	344	—	1,733	2,077	(2,077)	—
計	42,583	6,233	3,856	52,673	(2,077)	50,596
営業利益	1,280	299	25	1,605	△76	1,528

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ、メキシコ

(2) その他の地域……………イギリス、中国

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,626	5,021	2,428	15,076
II 連結売上高(百万円)				50,596
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	9.9	4.8	29.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ、メキシコその他

(2) 欧州……………イギリス、ドイツその他

(3) その他の地域……中国、オーストラリアその他

3 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（但し、連結会社間の内部売上高を除く）である。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
売上高	51,618
売上原価	42,103
売上総利益	9,514
販売費及び一般管理費	6,251
営業利益	3,262
営業外収益	598
営業外費用	367
経常利益	3,493
特別利益	8
特別損失	111
税金等調整前四半期純利益	3,390
法人税等	1,332
少数株主損失(△)	△24
四半期純利益	2,082

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,390
減価償却費	2,404
売上債権の増減額(増加:△)	1,758
たな卸資産の増減額(増加:△)	△2,877
仕入債務の増減額(減少:△)	△318
その他	1,435
小計	5,793
利息及び配当金の受取額	137
利息の支払額	△213
法人税等の支払額	△5,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	510
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,331
その他	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:△)	1,852
長期借入れによる収入	5,500
長期借入金の返済による支出	△699
配当金の支払額	△2,013
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△333
現金及び現金同等物の期首残高	17,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,278

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)					
	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,941	9,749	6,927	51,618	—	51,618
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	59	—	1	60	(60)	—
計	35,000	9,749	6,928	51,678	(60)	51,618
営業費用	33,399	8,612	6,403	48,415	(60)	48,355
営業利益	1,601	1,136	525	3,262	0	3,262

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要な製品

ダイカスト……………ダイカスト製品、アルミニウム鋳物

印刷機器……………オフセット印刷機、印刷周辺機器等

住建機器……………電動工具、園芸用機器、ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等